

令和 3 年度

平戸市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

平戸市監査委員

(注)

1. 文中、千円単位で表示している金額は、単位未満の四捨五入を基本とし、一部、実質収支に関する調書の数値によるものがある。
2. 各表中の金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。
3. ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。
4. 各表中の負数は「△」で表示した。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	.....	当該数値はあるが単位未満のもの
「－」	.....	当該数値がないもの、算出不能なもの
「皆増」	.....	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	.....	当年度に数値がなく、全額減少したもの

4 平 監 第 43-2 号  
令和 4 年 8 月 15 日

平戸市長 黒 田 成 彦 様

平戸市監査委員 戸 田 幾 嘉

平戸市監査委員 首 藤 毅 彦

令 和 3 年 度 平 戸 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び  
基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度平戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を送付します。

# 目 次

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間	1頁
第3	審査の方法	2頁
第4	審査の結果	2頁
○	決算総括	
1	決算規模	3頁
2	実質収支	5頁
3	各会計収支実績及び資金運用状況	6頁
○	一般会計	
1	概要	8頁
2	歳入	12頁
3	歳出	23頁
○	特別会計	
1	国民健康保険（事業勘定）	30頁
2	国民健康保険（度島直営診療施設勘定）	35頁
3	国民健康保険（大島直営診療施設勘定）	38頁
4	後期高齢者医療	41頁
5	介護保険（保険事業勘定）	43頁
6	介護保険（サービス事業勘定）	47頁
7	農業集落排水事業	49頁
8	宅地開発事業	51頁
9	あづち大島いさりびの里事業	53頁
10	駐車場事業	55頁
○	実質収支に関する調書	57頁
○	財産に関する調書	57頁
○	基金の運用状況	59頁
1	平戸市奨学資金貸付基金	59頁
2	平戸市土地開発基金	60頁
○	むすび	61頁

# 令和3年度平戸市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

- 令和3年度 平戸市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 平戸市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 令和3年度 平戸市国民健康保険特別会計（度島直営診療施設勘定）歳入歳出決算
- 令和3年度 平戸市国民健康保険特別会計（大島直営診療施設勘定）歳入歳出決算
- 令和3年度 平戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)
- 令和3年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算(サービス事業勘定)
- 令和3年度 平戸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 平戸市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 平戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

- 令和3年度 平戸市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和3年度 実質収支に関する調書
- 令和3年度 財産に関する調書

### 3 基金の運用状況

- 令和3年度 平戸市奨学資金貸付基金運用状況
- 令和3年度 平戸市土地開発基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年8月12日まで

### 第3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況を検証するため、関係書類を審査した。

### 第4 審査の結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

# 決 算 総 括

# 1 決算規模

(1) 当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
一 般 会 計	28,733,546,962	74.6	27,882,345,845	74.2	851,201,117
特 別 会 計	9,777,884,299	25.4	9,716,507,682	25.8	61,376,617
合 計	38,511,431,261	100.0	37,598,853,527	100.0	912,577,734

(2) 会計別の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	29,962,497,000	28,733,546,962	27,882,345,845	851,201,117	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 ( 事 業 勘 定 )	4,501,206,000	4,491,587,790	4,467,609,571	23,978,219
	国 民 健 康 保 険 ( 度 島 直 営 診 療 施 設 勘 定 )	76,541,000	71,961,249	71,961,249	0
	国 民 健 康 保 険 ( 大 島 直 営 診 療 施 設 勘 定 )	304,693,000	295,929,355	295,929,355	0
	後 期 高 齢 者 医 療	471,220,000	456,529,132	455,678,783	850,349
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	4,381,698,000	4,390,358,037	4,353,809,988	36,548,049
	介 護 保 険 ( サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	32,166,000	28,173,996	28,173,996	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	12,779,000	12,247,544	12,247,544	0
	宅 地 開 発 事 業	11,214,000	11,211,000	11,211,000	0
	あ づ ち 大 島 い さ り び の 里 事 業	17,229,000	14,976,896	14,976,896	0
	駐 車 場 事 業	4,919,000	4,909,300	4,909,300	0
	計	9,813,665,000	9,777,884,299	9,716,507,682	61,376,617
合 計	39,776,162,000	38,511,431,261	37,598,853,527	912,577,734	

(3) 総計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額			前 年 度 比 較					
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
					増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
一般 会計	歳入	28,733,547	31,898,717	25,971,752	△3,165,170	△9.9	5,926,965	22.8	761,917	3.0
	歳出	27,882,346	31,320,093	25,138,584	△3,437,747	△11.0	6,181,509	24.6	610,137	2.5
特別 会計	歳入	9,777,884	10,317,539	9,858,715	△539,655	△5.2	458,824	4.7	△268,150	△2.6
	歳出	9,716,508	10,185,591	9,613,936	△469,083	△4.6	571,655	5.9	△337,787	△3.4
合計	歳入	38,511,431	42,216,256	35,830,467	△3,704,825	△8.8	6,385,789	17.8	493,767	1.4
	歳出	37,598,854	41,505,684	34,752,520	△3,906,830	△9.4	6,753,164	19.4	272,350	0.8

総計決算額は、前年度に比べ歳入で3,704,825千円(8.8%)、歳出で3,906,830千円(9.4%)、それぞれ減少している。

## 2 実質収支

当年度の実質収支は一般会計 633,988 千円、特別会計 61,377 千円、合計 695,365 千円の黒字である。また、単年度収支は一般会計が 502,619 千円の黒字、特別会計が 70,572 千円の赤字、合計 432,047 千円の黒字となっている。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引残高 ①	翌年度へ 繰り越す べき財源 ②	3年度 実質収支 ①-②=③	2年度 実質収支 ④	単年度 収支 ③-④
一 般 会 計		851,201	217,213	633,988	131,369	502,619
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 ( 事 業 勘 定 )	23,978	0	23,978	22,127	1,851
	国 民 健 康 保 険 ( 度 島 直 営 診 療 施 設 勘 定 )	0	0	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 ( 大 島 直 営 診 療 施 設 勘 定 )	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	851	0	851	67	784
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	36,548	0	36,548	109,755	△ 73,207
	介 護 保 険 ( サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	0	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0
	宅 地 開 発 事 業	0	0	0	0	0
	あ づ ち 大 島 い さ り び の 里 事 業	0	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	0	0	0	0	0
計		61,377	0	61,377	131,949	△ 70,572
合 計		912,578	217,213	695,365	263,318	432,047

### 3 各会計収支実績及び資金運用状況

当年度における各会計等の収支実績及び資金運用の状況は、次表のとおりである。

収入総額の 55,877,988 千円に対し、支出総額は 54,965,410 千円で、差引き 912,578 千円の収入超過となっている。

各月における資金収支状況は、以下のとおりである。

当年度においては、金融機関からの一時借入れは行われていない。

区 分	令和3年						
	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分
<b>収 入</b>	<b>17,638,105</b>	<b>568,833</b>	<b>4,794,714</b>	<b>1,608,041</b>	<b>1,382,546</b>	<b>3,933,744</b>	<b>1,928,064</b>
一般会計	3,569,225	△380,055	3,678,796	502,683	621,511	3,053,317	1,175,072
特別会計	70,101	731,021	728,181	962,554	592,771	757,429	585,728
歳計外	412,802	195,375	387,539	142,101	168,021	122,566	167,042
基 金	13,585,976	22,492	198	703	243	433	222
<b>支 出</b>	<b>2,675,996</b>	<b>935,801</b>	<b>2,916,610</b>	<b>2,374,607</b>	<b>2,338,351</b>	<b>4,319,355</b>	<b>2,858,355</b>
一般会計	1,276,169	1,018,363	1,967,358	1,415,989	1,373,292	3,333,266	1,472,760
特別会計	179,332	700,779	656,089	769,271	791,331	830,735	753,080
歳計外	218,871	188,060	293,163	189,155	173,728	155,354	132,323
基 金	1,001,624	△971,401	0	192	0	0	500,192
収支差引	14,962,109	△366,969	1,878,104	△766,566	△955,805	△385,610	△930,291
累計収支差引 (A)	14,962,109	14,595,140	16,473,244	15,706,678	14,750,874	14,365,263	13,434,972
前年度又は翌年度 に係る収入	756,451	3,280,869	—	—	—	—	—
前年度又は翌年度 に係る支出	16,264,250	1,359,046	—	—	—	—	—
収支差引	△15,507,799	1,921,823	—	—	—	—	—
累計収支差引 (B)	△1,211,250	710,573	—	—	—	—	—
資金残高 (A+B)	13,750,859	15,305,714	16,473,244	15,706,678	14,750,874	14,365,263	13,434,972
(うち現金等)	3,366	3,351	3,351	3,351	3,351	3,351	3,348
(うち一時借金)	0	0	0	0	0	0	0
一時借入金 貸越額の累計額	0	0	0	0	0	0	0

一時借入金の限度額は、4,043,000千円（一般会計2,400,000千円、特別会計1,643,000千円）と定められている。しかし、時期的な資金不足に対し、財政調整基金から短期運用を受けることによって金融機関からの一時借入金を抑制できており、この運用資金も年度末には返済され、適正な取り扱いがなされている。

そのため、令和4年3月までの、基金の短期運用により一時借入に要した利息は、全体で5,916円にとどまった。

（単位：千円）

		令和4年					計
11月分	12月分	1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	
<b>3,605,718</b>	<b>2,727,539</b>	<b>1,810,106</b>	<b>3,486,433</b>	<b>8,374,844</b>	<b>1,637,837</b>	<b>2,381,464</b>	<b>55,877,988</b>
2,775,888	1,824,490	897,819	2,859,059	5,339,726	879,765	1,936,250	28,733,547
691,842	586,276	724,219	510,504	1,633,970	758,072	445,214	9,777,884
137,806	316,542	187,654	114,839	159,803	0	0	2,512,090
182	232	413	2,031	1,241,344	0	0	14,854,466
<b>1,640,322</b>	<b>3,066,708</b>	<b>2,805,273</b>	<b>3,941,362</b>	<b>6,540,730</b>	<b>17,272,724</b>	<b>1,279,216</b>	<b>54,965,410</b>
1,199,094	1,958,709	1,798,530	1,247,761	6,257,905	2,294,860	1,268,290	27,882,346
783,098	792,468	831,518	1,040,309	985,163	592,408	10,926	9,716,508
158,130	315,531	175,034	153,292	160,327	199,124	0	2,512,090
<b>△500,000</b>	0	192	1,500,000	<b>△862,665</b>	14,186,332	0	14,854,466
1,965,396	<b>△339,168</b>	<b>△995,168</b>	<b>△454,929</b>	1,834,114	<b>△15,634,887</b>	1,102,248	912,578
15,400,368	15,061,199	14,066,032	13,611,103	15,445,217	<b>△189,670</b>	912,578	
—	—	—	—	—	16,942,026	2,194,846	23,174,191
—	—	—	—	—	1,482,130	1,842,125	20,947,552
—	—	—	—	—	15,459,895	352,720	2,226,640
—	—	—	—	—	15,459,895	15,812,615	
15,400,368	15,061,199	14,066,032	13,611,103	15,445,217	15,270,225	16,725,193	
3,348	3,348	3,368	3,368	3,358	3,383	3,383	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	

# 一 般 会 計

# 1 概要

## (1) 決算状況

一般会計の歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

### (歳入)

(単位：千円・%)

3 年 度						2 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
29,962,497	29,352,657	28,733,547	97.9	5,215	613,895	31,898,717	△3,165,170	△9.9

### (歳出)

(単位：千円・%)

3 年 度						2 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	翌 年 度 繰 越 額 ③	事 故 繰 越 ④	不 用 額 ①-②-③-④	支 出 済 額 ⑤	増 減 額 ②-⑤=⑥	増 減 率 ⑥/⑤
29,962,497	27,882,346	93.1	1,397,496	68,339	614,316	31,320,093	△3,437,747	△11.0

予算現額 29,962,497 千円に対し、歳入 28,733,547 千円、歳出 27,882,346 千円となり、歳入歳出差引残額は 851,201 千円である。昨年度と比較して歳入で 9.9%、歳出で 11.0%減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症による影響が、大きな要因として作用しているためである。

## (2) 決算の収支状況

決算の収支状況は表 1 のとおりであり、実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引残額の 851,201 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 217,213 千円を差し引いた 633,988 千円の黒字となっている。これは、普通交付税が増額交付されたほか、多様な主要事業が数多く実施された中で、効率性の高い特定財源の充当や起債の繰上償還など堅実な財政運営を果たしているといえる。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も、502,619 千円の黒字となっている。

表1 決算収支状況

(単位：円)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳	入 総 額 ①	28,733,546,962	31,898,717,424	25,971,751,689
歳	出 総 額 ②	27,882,345,845	31,320,092,647	25,138,584,334
歳入歳出差引額 (① - ②) ③		851,201,117	578,624,777	833,167,355
翌 年 度 へ き 繰 り 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	185,429,029	295,709,736	536,781,149
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	31,783,600	151,546,000	0
	計 ④	217,212,629	447,255,736	536,781,149
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		633,988,488	131,369,041	296,386,206
単 年 度 収 支 ⑥		502,619,447	△ 165,017,165	14,467,775
積 立 金 ⑦		423,449,371	4,593,520	4,739,605
繰 上 償 還 金 ⑧		396,700,000	891,000,000	902,460,000
積 立 金 と り く ず し 額 ⑨		0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨) ⑩		1,322,768,818	730,576,355	921,667,380
実質収支額のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		-	-	-

## (3) 財政構造

## ア 財源の構造

歳入総額における自主財源の構成比率は、19.2%である。

また、一般財源と特定財源に区分してみると一般財源 57.7%、特定財源 42.3%の構成比率となっている。

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入からなる。

イ 財政力指数

この指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられ、この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本市の財政力指数は、平成24年度から10年間0.24で推移しており、本年度も次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	類似都市数値 (2年度)
基 準 財 政 収 入 額	2,848,498	2,945,536	2,807,256	3,943,325
基 準 財 政 需 要 額	12,433,214	11,966,772	11,685,152	9,944,538
財 政 力 指 数 (3カ年平均)	0.24	0.24	0.24	0.40

ウ 経常収支比率(普通会計)

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、経常一般財源総額と経常的経費充当の一般財源の割合をいい、この比率が「80%」を超えると財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は、次表のとおりであり、改善の傾向が見られる。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 ①	13,698,582	13,110,334	13,149,235
経常的経費充当の一般財源 ②	11,558,817	11,575,428	11,979,872
経常一般財源比率 ②/①×100 (経常収支比率)	84.4	88.3	91.1

エ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費で、公債費の財政負担の状況を表すものである。この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。

当年度の公債費比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年度	2 年度	元年度	30年度	29年度
公債費比率	0.2	0.7	2.6	3.5	3.6

オ 性質別歳出状況

性質別歳出状況は、表2のとおりである。

表2 性質別歳出状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
	①		②		①-②=③	③/②	
義 務 的 経 費	人 件 費	3,587,063	12.9	3,612,646	11.5	△ 25,583	△ 0.7
	扶 助 費	5,226,596	18.8	4,444,488	14.2	782,108	17.6
	公 債 費	3,218,477	11.6	3,717,677	11.9	△ 499,200	△ 13.4
	計	12,032,136	43.2	11,774,811	37.6	257,325	2.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,581,624	16.4	4,433,521	14.2	148,103	3.3
	災害復旧事業費	409,158	1.5	1,128,717	3.6	△ 719,559	△ 63.8
	計	4,990,782	17.9	5,562,238	17.8	△ 571,456	△ 10.3
その他の経費		10,836,950	38.9	13,960,166	44.6	△ 3,123,216	△ 22.4
うち補助費等		3,311,851	11.9	6,277,579	20.1	△ 2,965,728	△ 47.2
合 計		27,859,868	100.0	31,297,215	100.0	△ 3,437,347	△ 11.0

\* (3) 財政構造の決算額等は、令和3年度決算統計の数値と一致する。

## 2 歳 入

### (1) 款別歳入の状況

#### 第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
2,572,519,000	2,767,812,696	2,703,753,609	5,011,874	59,047,213	97.7	
上記	現 年 分	2,684,776,336	2,667,327,458	15,529	17,433,349	99.4
内訳	滞 納 分	83,036,360	36,426,151	4,996,345	41,613,864	43.9

収入済額の主なものは、市民税及び固定資産税であり収入済額の84.6%を占めている。全体では前年度に比べ47,755,126円(1.7%)減少しており、令和元年度と比べても102,374,416円(3.6%)少ない状況である。不納欠損額は、前年度に比べると1,158,988円(30.1%)増加し、5,011,874円となっている。現年課税分の収納率は、前年度から0.9ポイント上昇し99.4%となり、収入未済額が23,228,871円減少している。また、滞納繰越分の収納率も、前年度から12.5ポイント上昇し、43.9%となっており、不納欠損額の増加もあるため、収入未済額は1,054,220円減少している。市税は、自主財源の根幹をなすものであり、徴収と滞納整理に当たっては、税負担の公平性を確保する観点から、引き続き努力いただきたい。

ア 市税決算状況の推移は、表3のとおりである。

表3 税目別市税決算年度別比較表

(単位：円・%)

区 分 目 的	3 年 度	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比		
				3 年 度	2 年 度	元 年 度
市 民 税	1,106,686,498	1,120,885,895	1,153,748,311	98.7	97.2	97.6
個 人	993,363,766	1,012,507,620	1,005,211,922	98.1	100.7	98.8
法 人	113,322,732	108,378,275	148,536,389	104.6	73.0	89.8
固 定 資 産 税	1,179,903,220	1,232,427,049	1,243,245,528	95.7	99.1	101.8
固 定 資 産 税	1,172,484,020	1,225,108,349	1,236,228,028	95.7	99.1	101.8
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	7,419,200	7,318,700	7,017,500	101.4	104.3	98.8
軽 自 動 車 税	135,615,296	133,190,764	126,395,329	101.8	105.4	104.2
環 境 性 能 割	6,676,700	5,584,700	1,906,500	119.6	292.9	皆増
種 別 割	128,938,596	127,606,064	124,488,829	101.0	102.5	102.7
市 た ば こ 税	217,674,536	202,964,098	207,159,631	107.2	98.0	98.9
入 湯 税	18,609,600	15,705,600	28,428,750	118.5	55.2	96.1
都 市 計 画 税	45,264,459	46,335,329	47,150,476	97.7	98.3	104.5
計	2,703,753,609	2,751,508,735	2,806,128,025	98.3	98.1	99.9

(注) 本表は、現年課税分及び滞納繰越分の合算額である。

イ 不納欠損処分の事由別、税目別明細は表4のとおりである。

表4 不納欠損処分状況

(単位：人・円 (人数の計は実人数))

地方税法 上区分	欠損理由	市 民 税		うち法人市民税		固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税	
		人	金 額	人	金 額	人	金 額	人	金 額
執行停止 3年継続 (第15条の7 第4項)	無資力	5	477,551			3	38,100	8	73,100
	生活困窮	5	374,216			2	136,600	4	57,600
	所在不明	2	108,913			7	173,400	2	29,800
即時消滅 (第15条の7 第5項)	限定承認 その他	19	1,195,072	(4)	(419,793)	29	1,152,524	20	438,000
時効完成 (第18条)	執行停止中	7	209,098			33	500,600	1	6,000
	単純時効					4	41,300		
計		37	2,364,850	(4)	(419,793)	71	2,042,524	30	604,500

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
205,349,000	210,801,000	210,801,000	0	100.0

決算内容は、表5のとおりである。

表5 地方譲与税項別前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 納 率 ③/②	収 入 済 額 ④	増 減 額 ③-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
地方揮発油 譲 与 税	50,300	51,104	51,104	100.0	49,536	1,568	3.2
自動車重量 譲 与 税	141,400	146,114	146,114	100.0	144,122	1,992	1.4
森 林 環 境 譲 与 税	13,649	13,583	13,583	100.0	13,650	△ 67	△ 0.5
計	205,349	210,801	210,801	100.0	207,308	3,493	1.7

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
2,100,000	1,401,000	1,401,000	0	100.0

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6,700,000	10,544,000	10,544,000	0	100.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6,700,000	13,277,000	13,277,000	0	100.0

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
9,200,000	25,455,000	25,455,000	0	100.0

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
687,400,000	718,922,000	718,922,000	0	100.0

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
9,200,000	10,617,000	10,617,000	0	100.0

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
74,952,000	81,024,000	81,024,000	0	100.0

決算内容は、表6のとおりである。

表6 地方特例交付金年度別内訳

(単位：円)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	元 年 度	増 減 額 ① - ②
地方特例交付金	14,397,000	16,067,000	11,608,000	△ 1,670,000
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	66,627,000	0	0	66,627,000
子ども・子育て支援 臨時交付金	0	0	25,394,000	0
計	81,024,000	16,067,000	37,002,000	64,957,000

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
11,300,544,000	11,300,544,000	11,300,544,000	0	100.0

決算内容は、表7のとおりである。

表7 地方交付税年度別内訳

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	元 年 度	30 年 度	増 減 額 ① - ②
普通交付税	9,584,716	9,087,056	9,097,660	9,259,166	497,660
特別交付税	1,715,828	1,546,887	1,576,741	1,544,760	168,941
計	11,300,544	10,633,943	10,674,401	10,803,926	666,601
一般会計に 占める割合	39.3	33.3	41.1	42.9	

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
3,600,000	3,283,000	3,283,000	0	100.0

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
95,453,380	93,011,467	87,621,442	5,390,025	94.2

分担金の収入未済額4,196千円は、繰越明許費である。負担金の収入未済額は、児童福祉費負担金1,194千円であり、前年度に比べ550千円の減少となっている。未収分負担金の徴収については、受益者負担の公平性を確保する観点からも、引き続きの努力を望むものである。

決算内容は、表8のとおりである。

表8 分担金及び負担金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項目別	3 年 度			2 年 度	前 年 度 比 較		
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率	
	①	②	②/①	③	②-③=④	④/③	
分 担 金	農林水産業費	35,158,260	30,962,260	88.1	29,727,814	1,234,446	4.2
	災害復旧費	619,420	619,420	100.0	2,449,590	△1,830,170	△74.7
	計	35,777,680	31,581,680	88.3	32,177,404	△595,724	△1.9
負 担 金	民 生 費	57,151,507	55,957,482	97.9	53,973,688	1,983,794	3.7
	総 務 費	82,280	82,280	100.0	0	82,280	皆増
	計	57,233,787	56,039,762	97.9	53,973,688	2,066,074	3.8
合 計	93,011,467	87,621,442	94.2	86,151,092	1,470,350	1.7	

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
307,689,000	307,116,628	306,668,240	448,388	99.9

収入未済額は、住宅費使用料であるが、前年度と比べて1,190,995円(72.7%)減少している。

決算内容は、表9のとおりである。

表9 使用料及び手数料項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項目別	3年度			2年度	前年度比較		
	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③	
使用料	総務費	11,127,024	11,127,024	100.0	9,517,435	1,609,589	16.9
	衛生費	11,131,260	11,131,260	100.0	9,908,680	1,222,580	12.3
	農林水産業費	4,261,134	4,261,134	100.0	3,108,577	1,152,557	37.1
	商工費	7,266,491	7,266,491	100.0	8,363,917	△1,097,426	△13.1
	土木費	179,762,680	179,314,292	99.8	178,946,890	367,402	0.2
	教育費	3,570,490	3,570,490	100.0	3,057,991	512,499	16.8
	計	217,119,079	216,670,691	99.8	212,903,490	3,767,201	1.8
手数料	総務費	19,581,849	19,581,849	100.0	19,983,620	△401,771	△2.0
	民生費	14,700	14,700	100.0	11,800	2,900	24.6
	衛生費	68,177,940	68,177,940	100.0	67,493,605	684,335	1.0
	農林水産業費	15,500	15,500	100.0	59,244	△43,744	△73.8
	土木費	1,981,560	1,981,560	100.0	2,044,760	△63,200	△3.1
	消防費	226,000	226,000	100.0	213,300	12,700	6.0
	計	89,997,549	89,997,549	100.0	89,806,329	191,220	0.2
合計	307,116,628	306,668,240	99.9	302,709,819	3,958,421	1.3	

## 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
5,124,314,040	5,147,644,835	4,955,770,835	191,874,000	96.3

収入未済額191,874千円は、主に繰越明許費である。

決算内容は、表10のとおりである。

表10 国庫支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項目別		3年度			2年度	前年度比較	
		調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
国庫負担金	民生費	2,268,535,471	2,268,535,471	100.0	2,302,409,671	△33,874,200	△1.5
	教育費	8,552,435	8,552,435	100.0	8,272,285	280,150	3.4
	災害復旧費	143,784,600	86,538,600	60.2	323,478,030	△236,939,430	△73.2
	衛生費	164,333,950	164,333,950	100.0	0	164,333,950	皆増
	計	2,585,206,456	2,527,960,456	97.8	2,634,159,986	△106,199,530	△4.0
国庫補助金	総務費	625,911,409	606,224,409	96.9	3,953,088,134	△3,346,863,725	△84.7
	民生費	1,097,198,366	1,065,492,366	97.1	254,137,173	811,355,193	319.3
	衛生費	196,159,160	196,159,160	100.0	32,138,000	164,021,160	510.4
	農林水産業費	6,542,000	6,542,000	100.0	175,299,980	△168,757,980	△96.3
	土木費	380,510,000	354,798,000	93.2	256,770,000	98,028,000	38.2
	消防費	32,583,000	32,583,000	100.0	8,807,000	23,776,000	270.0
	教育費	212,239,000	154,716,000	72.9	111,678,000	43,038,000	38.5
	災害復旧費	0	0	-	17,743,000	△17,743,000	皆減
	商工費	0	0	-	4,752,000	△4,752,000	皆減
	計	2,551,142,935	2,416,514,935	94.7	4,814,413,287	△2,397,898,352	△49.8
委託金	総務費	285,000	285,000	100.0	293,000	△8,000	△2.7
	民生費	11,010,444	11,010,444	100.0	10,632,643	377,801	3.6
	計	11,295,444	11,295,444	100.0	10,925,643	369,801	3.4
合計		5,147,644,835	4,955,770,835	96.3	7,459,498,916	△2,503,728,081	△33.6

## 第15款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
3,443,028,844	3,223,109,092	2,892,548,823	330,560,269	89.7

収入未済額 330,560 千円は、主に繰越明許費である。

決算内容は、表 11 のとおりである。

表 11 県支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

項目別	区分	3 年 度			2 年 度	前 年 度 比 較	
		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
		①	②	②/①	③	②-③=④	④/③
県 負 担 金	民 生 費	970,062,187	970,062,187	100.0	967,249,507	2,812,680	0.3
	衛 生 費	1,090,000	1,090,000	100.0	1,079,000	11,000	1.0
	農林水産業費	196,000	196,000	100.0	170,000	26,000	15.3
	商 工 費	111,000	111,000	100.0	156,000	△ 45,000	△ 28.8
	土 木 費	410,000	410,000	100.0	656,000	△ 246,000	△ 37.5
	教 育 費	5,512,081	5,512,081	100.0	4,519,609	992,472	22.0
	計	977,381,268	977,381,268	100.0	973,830,116	3,551,152	0.4
県 補 助 金	総 務 費	228,482,937	87,416,937	38.3	90,296,118	△ 2,879,181	△ 3.2
	民 生 費	102,520,050	102,520,050	100.0	134,306,016	△ 31,785,966	△ 23.7
	衛 生 費	24,348,380	24,348,380	100.0	31,655,891	△ 7,307,511	△ 23.1
	農林水産業費	1,104,636,762	960,562,793	87.0	821,129,182	139,433,611	17.0
	商 工 費	411,828,640	384,090,340	93.3	111,979,000	272,111,340	243.0
	土 木 費	16,542,000	6,392,000	38.6	57,109,000	△ 50,717,000	△ 88.8
	消 防 費	6,543,000	6,543,000	100.0	808,037	5,734,963	709.7
	教 育 費	19,966,000	12,434,000	62.3	10,991,000	1,443,000	13.1
	災 害 復 旧 費	229,229,443	229,229,443	100.0	327,525,292	△ 98,295,849	△ 30.0
計	2,144,097,212	1,813,536,943	84.6	1,585,799,536	227,737,407	14.4	
委 託 金	総 務 費	86,802,885	86,802,885	100.0	59,189,453	27,613,432	46.7
	民 生 費	105,600	105,600	100.0	102,200	3,400	3.3
	農林水産業費	5,966,480	5,966,480	100.0	5,718,480	248,000	4.3
	商 工 費	1,369,500	1,369,500	100.0	1,369,500	0	0.0
	土 木 費	7,102,000	7,102,000	100.0	7,311,000	△ 209,000	△ 2.9
	教 育 費	284,147	284,147	100.0	183,000	101,147	55.3
	計	101,630,612	101,630,612	100.0	73,873,633	27,756,979	37.6
合 計	3,223,109,092	2,892,548,823	89.7	2,633,503,285	259,045,538	9.8	

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
44,248,000	47,330,552	47,330,552	0	100.0

## 第17款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
708,400,000	706,037,250	706,037,250	0	100.0

収入済額の内訳は、一般寄附金 49 千円、総務費寄附金 700,688 千円、教育費寄附金 5,300 千円である。

なかでも、総務費寄附金の「やらんば！平戸」応援基金寄附金については、前年度 641,856 千円に比べ、9.2%増加の 700,688 千円を受け入れており、本年度の基金残高は、3,567,851 千円となっている。令和3年度は、第2次平戸市総合計画「平戸市未来創造羅針盤」に掲げる7つのプロジェクトに充当し、ふるさと応援寄附金推進事業、移住定住環境整備事業、平戸式もうかる農業実現支援事業、福祉医療給付事業、がん検診事業、国境を越えた地域医療支援事業など59事業で約5億9千万円が活力のあるまちづくりに活用されている。寄附金の有効活用を行うとともに、今後とも安定した財源確保と産業活性化の両面を担っていただきたい。

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
740,359,000	648,100,970	648,100,970	0	100.0

収入済額の内訳は、基金繰入金 641,813 千円、他会計繰入金 6,288 千円である。

## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
578,624,736	578,624,777	578,624,777	0	100.0

## 第20款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
435,688,000	465,472,338	438,694,464	202,896	26,574,978	94.2

収入未済額の内訳は、延滞金 9 千円、貸付金元利収入 379 千円と雑入 26,187 千円である。雑入のうち、学校給食費は 3,569 千円で、前年度と比較して 1,322 千円減少している。

決算内容は、表12のとおりである。

表 12 諸収入項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
延滞金加算金 及び過料	2,373,586	2,364,286	99.6	0.5	3,863,812	△ 1,499,526	△ 38.8
市預金利子	16,852	16,852	100.0	0.0	16,328	524	3.2
貸付金 元利収入	189,938,277	189,559,697	99.8	43.2	189,696,837	△ 137,140	△ 0.1
受託事業 収入	23,220,042	23,220,042	100.0	5.3	23,871,928	△ 651,886	△ 2.7
雑 入	249,923,581	223,533,587	89.4	51.0	258,237,062	△ 34,703,475	△ 13.4
計	465,472,338	438,694,464	94.2	100.0	475,685,967	△ 36,991,503	△ 7.8

## 第 21 款 市 債

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
3,606,428,000	2,992,528,000	2,992,528,000	0	100.0

決算内容は、表 13 のとおりである。

また、市債の残高を類似都市と比較すると表 14 のとおりである。

表 13 市債目別前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分 目 別	発 行 額		2 年 度	前 年 度 比 較	
	3 年 度	構 成 比	発 行 額	増 減 額	増 減 率
総 務 債	164,200	5.5	1,475,600	△ 1,311,400	△ 88.9
民 生 債	52,700	1.8	119,100	△ 66,400	△ 55.8
衛 生 債	318,100	10.6	175,700	142,400	81.0
農 林 水 産 業 債	475,338	15.9	414,962	60,376	14.5
商 工 債	25,300	0.8	289,200	△ 263,900	△ 91.3
土 木 債	781,400	26.1	759,400	22,000	2.9
消 防 債	254,700	8.5	321,900	△ 67,200	△ 20.9
教 育 債	521,700	17.4	258,000	263,700	102.2
災 害 復 旧 債	56,790	1.9	216,110	△ 159,320	△ 73.7
臨 時 財 政 対 策 債	342,300	11.4	363,700	△ 21,400	△ 5.9
減 収 補 て ん 債	0	0.0	37,759	△ 37,759	皆減
計	2,992,528	100.0	4,431,431	△ 1,438,903	△ 32.5

表 13-2 市債性質別現在高表

(単位：千円)

性 質 別	2 年 度 末 現 在 高	年 度 中 発 行 額	年 度 中 償 還 額	3 年 度 末 現 在 高
公 共 事 業 等 債	1,449,110	246,504	254,319	1,441,295
うち財源対策債等	(681,285)	—	(185,979)	(495,306)
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	6,400	343,100	—	349,500
公営住宅建設事業債	557,137	—	42,699	514,438
災害復旧事業債	792,838	56,790	88,774	760,854
(旧)緊急防災・減災事業債	72,193	—	29,427	42,766
全国防災事業債	258,833	—	12,435	246,398
教育・福祉施設等整備事業債	433,984	280,800	40,152	674,632
一般単独事業債	6,969,537	545,538	1,024,342	6,490,733
うち防災対策事業債	(64,599)	(167,938)	(2,825)	(229,712)
うち旧合併特例事業債	(5,583,534)	(172,700)	(928,396)	(4,827,838)
うち(新)緊急防災・減災事業債	(416,400)	(40,200)	(15,900)	(440,700)
うち公共施設等適正管理推進事業債	(262,920)	(41,300)	(24,440)	(279,780)
うち緊急自然災害防止対策事業債	(160,400)	(123,400)	(5,080)	(278,720)
辺地対策事業債	1,500,010	165,000	189,280	1,475,730
過疎対策事業債	6,369,641	776,200	670,396	6,475,445
財源対策債	400,260	168,696	8,967	559,989
減収補填債	37,759	—	—	37,759
減税補填債	35,522	—	11,465	24,057
臨時財政対策債	7,543,726	342,300	687,295	7,198,731
そ の 他	424,788	67,600	62,091	430,297
計	26,851,738	2,992,528	3,121,642	26,722,624

表 14 市債残高（普通会計）類似都市との比較表

区 分		年 度		
		3 年 度 末	2 年 度 末	元 年 度 末
1 団体当たり	平 戸 市 （ 千 円 ）	26,722,624	26,851,738	26,020,994
	類 似 都 市 （ 千 円 ）	—	21,801,790	21,362,975
	比 率 （ % ）	—	123.2	121.8
人口1人当たり	平 戸 市 （ 千 円 ）	906	893	849
	類 似 都 市 （ 千 円 ）	—	658	656
	比 率 （ % ）	—	135.7	129.4
	人 口 （ 人 ）	29,509	30,082	30,641

（注） 人口1人当たりの額は、市債現在高を年度末人口で割った額である。

令和3年度の市債発行額は、前年度と比べ1,438,903千円減少している。また、396,700千円の繰上償還を行ったことで、市債残高も昨年度と比べ129,114千円減少している。

### 3 歳 出

#### (1) 款別歳出の状況

##### 第1款 議会費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
182,445,000	170,913,984	0	11,531,016	93.7

支出済額の主なものは、議員給与費 119,534,372 円、職員給与費 40,986,177 円である。議員給与費は、前年度に比べ 698,992 円(0.6%)の減となっている。

##### 第2款 総務費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,781,726,000	4,491,204,831	192,617,000	97,904,169	93.9

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費として職員給与費 401,212,783 円、退職手当事業負担金 290,370,962 円、財産管理費として財政調整基金積立金 423,449,371 円、企画費としてふるさと応援寄附金推進事業 323,977,399 円、新しいまちづくり基金積立金 643,331,751 円、「やらんば！平戸」応援基金積立金 702,877,568 円、ふるさと振興費として、コミュニティ推進事業 173,947,597 円、国土調査費として地籍調査事業 111,400,076 円、交通政策費として路線バス維持対策事業 160,766,315 円である。総務管理費の減額の主な要因は、特別定額給付金事業の皆減によるものである。

また、地籍調査事業 188,217,000 円及び社会保障・税番号制度システム改修事業 4,400,000 円を翌年度に繰り越している。

項別決算額は、表 15 のとおりである。

表 15 総務費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	4,355,209,000	4,084,491,888	93.8	90.9	7,826,721,316	△ 3,742,229,428	△ 47.8
徴 税 費	162,293,000	151,095,363	93.1	3.4	169,016,521	△ 17,921,158	△ 10.6
戸籍住民 基本台帳費	117,698,000	110,554,992	93.9	2.5	101,215,162	9,339,830	9.2
選 挙 費	103,705,000	103,097,178	99.4	2.3	14,781,284	88,315,894	597.5
統計調査費	11,243,000	11,005,965	97.9	0.2	23,413,754	△ 12,407,789	△ 53.0
監査委員費	31,578,000	30,959,445	98.0	0.7	29,399,532	1,559,913	5.3
計	4,781,726,000	4,491,204,831	93.9	100.0	8,164,547,569	△ 3,673,342,738	△ 45.0

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,772,537,000	7,643,501,166	59,985,000	69,050,834	98.3

支出済額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費として住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 419,006,005 円、障害福祉費として障害者自立支援給付費等事業 1,234,124,989 円、障害児支援事業 106,338,980 円、老人措置費として老人保護措置事業 174,292,565 円、後期高齢者医療費として後期高齢者医療療養給付事業 458,038,754 円、児童福祉費の児童措置費として児童手当給付事業 398,425,792 円、子どものための保育給付事業 1,325,771,964 円、母子福祉費として児童扶養手当給付事業 119,366,625 円、子育て世帯への臨時特別給付金費として子育て世帯への臨時特別給付金事業 426,214,244 円、生活保護費の扶助費として生活保護事業 650,392,987 円である。

また、後期高齢者医療特別会計へ 155,014,580 円、国民健康保険（保険事業勘定）特別会計へ 340,923,784 円、介護保険（保険事業勘定及びサービス事業勘定）特別会計へ 663,627,920 円を繰り出している。翌年度繰越額 59,985,000 円は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 41,547,000 円、高齢者生活福祉センター整備事業 14,969,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金事業 2,026,000 円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業 1,443,000 円である。

項別決算額は、表 16 のとおりである。

表 16 民生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
社会福祉費	4,235,225,000	4,140,114,194	97.8	54.2	3,727,026,553	413,087,641	11.1
児童福祉費	2,789,459,000	2,764,036,837	99.1	36.2	2,530,547,317	233,489,520	9.2
生活保護費	746,623,000	738,734,068	98.9	9.7	750,642,323	△ 11,908,255	△ 1.6
災害救助費	1,230,000	616,067	50.1	0.0	4,924,798	△ 4,308,731	△ 87.5
計	7,772,537,000	7,643,501,166	98.3	100.0	7,013,140,991	630,360,175	9.0

### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,048,300,000	2,932,259,195	56,800,000	59,240,805	96.2

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費として新型コロナウイルスワクチン接種事業 219,136,161 円、こども予防接種事業 51,164,166 円、成人・高齢者予防接種事業 28,905,408 円、健康増進費としてがん検診事業 35,177,262 円、清掃費の清掃総務費として北松北部環境組合管理運営事業 706,750,000 円、塵芥処理費として一般廃棄物収集事業 178,096,711 円、廃棄物処理施

設解体事業 256,654,750 円、し尿処理費として浄化槽設置整備事業 46,093,000 円である。

また、企業等施設整備費として国民健康保険(度島及び大島直診勘定)特別会計へ 58,186,779 円、病院事業会計へ 678,414,157 円、水道事業会計へ 243,629,000 円を繰り出している。翌年度繰越額 56,800,000 円は、水道事業会計繰出金 48,500,000 円、病院事業会計繰出金 8,300,000 円が主なものである。

項別決算額は、表 17 のとおりである。

表 17 衛生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
保健衛生費	1,707,209,000	1,602,280,619	93.9	54.6	1,303,510,193	298,770,426	22.9
清 掃 費	1,341,091,000	1,329,978,576	99.2	45.4	1,046,514,619	283,463,957	27.1
計	3,048,300,000	2,932,259,195	96.2	100.0	2,350,024,812	582,234,383	24.8

#### 第 5 款 労働費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
12,710,000	12,698,500	0	11,500	99.9

支出済額は、シルバー人材センター支援事業 12,698,500 円である。

#### 第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,618,970,000	2,244,588,195	312,854,990	61,526,815	85.7

支出済額の主なものは、農業費の農業振興費として有害鳥獣被害防止対策事業 36,832,848 円、鳥獣被害防止総合対策事業 50,690,498 円、中山間地域等直接支払交付金事業 180,418,626 円、多面的機能支払交付金事業 49,927,250 円、農地費として土地改良推進事業 48,447,950 円、林業費の林業振興費として環境林整備事業 53,004,600 円、水産業費の漁港建設費として漁村再生交付金事業 123,060,000 円、水産物供給基盤機能保全事業 38,411,000 円、漁港整備事業県工事負担金 81,441,824 円、漁港施設機能強化事業 264,386,000 円、水産生産基盤整備事業 343,526,000 円、自然災害防止事業 69,632,380 円である。

なお、翌年度繰越額 312,854,990 円は、農村地域防災減災事業 24,672,000 円、漁港施設整備事業 262,951,000 円が主なものである。

項別決算額は、表 18 のとおりである。

表 18 農林水産業費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
農 業 費	961,538,000	884,708,845	92.0	39.4	830,947,395	53,761,450	6.5
林 業 費	168,527,000	151,245,855	89.7	6.7	285,429,628	△ 134,183,773	△ 47.0
水 産 業 費	1,488,905,000	1,208,633,495	81.2	53.8	1,128,141,326	80,492,169	7.1
計	2,618,970,000	2,244,588,195	85.7	100.0	2,244,518,349	69,846	0.0

## 第 7 款 商工費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1,523,514,000	1,394,219,953	70,139,000	59,155,047	91.5

支出済額の主なものは、商工費の商工業振興費として中小企業振興対策事業 168,086,878 円、食料産業・6次産業化交付金事業 35,000,000 円、創業支援対策事業 35,050,499 円、地域購買力回復事業 86,047,440 円、飲食店等時短要請協力金支給事業 296,670,240 円、事業継続支援給付金事業 140,411,022 円、観光費として特割宿泊キャンペーン事業 123,953,862 円、平戸城誘客対策プロモーション事業 29,605,406 円、事業者支援給付金事業（宿泊業）23,021,430 円である。

また、あづち大島いさりびの里事業特別会計へ 14,917,625 円を繰り出している。

なお、翌年度繰越額 70,139,000 円は、飲食店等時短要請協力金支給事業 30,753,000 円、平戸満喫キャンペーン事業 32,713,000 円が主なものである。

## 第 8 款 土木費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,129,111,000	1,796,029,132	296,464,000	36,617,868	84.4

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路維持費として市道維持管理事業 68,545,639 円、道路新設改良費として交付金道路整備事業 432,874,000 円、過疎対策道路整備事業 284,600,000 円、辺地対策道路整備事業 147,400,000 円、道路単独改良事業 114,699,775 円、地方創生道整備推進交付金事業 87,600,000 円、河川費の河川改良費として緊急自然災害防止対策河川改良事業 37,278,300 円、港湾費の港湾費として港湾整備事業県工事負担金 48,740,539 円、都市計画費の公園費として都市公園施設長寿命化事業 31,620,200 円、住宅費の住宅管理費として公営住宅維持管理経費 75,801,242 円、住宅建設費として公営住宅解体事業 52,614,100 円である。

なお、翌年度繰越額 296,464,000 円は、道路新設改良事業 226,805,000 円、急傾斜地崩壊対策事業 20,343,000 円、無電柱化推進事業 17,508,000 円が主なものである。

項別決算額は、表 19 のとおりである。

表 19 土木費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
土木管理費	37,986,000	36,299,412	95.6	2.0	36,419,557	△ 120,145	△ 0.3
道 路 橋 りょう 費	1,529,190,000	1,283,356,201	83.9	71.5	984,282,875	299,073,326	30.4
河 川 費	100,297,000	77,218,780	77.0	4.3	159,994,914	△ 82,776,134	△ 51.7
港 湾 費	76,717,000	64,476,133	84.0	3.6	40,348,098	24,128,035	59.8
都市計画費	180,981,000	156,615,886	86.5	8.7	139,248,025	17,367,861	12.5
住 宅 費	203,940,000	178,062,720	87.3	9.9	260,706,835	△ 82,644,115	△ 31.7
計	2,129,111,000	1,796,029,132	84.4	100.0	1,621,000,304	175,028,828	10.8

第9款 消防費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1,166,743,000	1,127,636,469	18,096,000	21,010,531	96.6

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費として職員給与費 572,476,369 円、本署消防活動事業 47,270,671 円、非常備消防費として消防団活動事業 68,947,416 円、消防施設費として消防防災施設整備事業 36,894,500 円、消防防災設備整備事業 123,637,700 円、デジタル無線・通信指令台等整備事業 167,941,950 円である。

なお、翌年度繰越額 18,096,000 円は、消防防災設備整備事業 14,686,000 円、デジタル無線・通信指令台等整備事業 3,410,000 円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,724,459,000	2,410,170,958	162,249,000	152,039,042	88.5

支出済額の主なものは、小学校費の学校管理費として学校施設維持管理経費 65,655,166 円、学校事務経費 42,964,402 円、学校建設費として屋外教育環境整備事業 67,972,274 円、中学校費の学校管理費として学校施設維持管理経費 31,553,864 円、学校建設費として南部中学校校舎大規模改修事業 348,984,213 円、社会教育費の公民館費として生月町中央公民館移転改修事業 59,656,000 円、田平町中央公民館改修事業 42,482,000 円、ふれあいセンター空調設備改修事業 43,780,000 円、図書館費として図書館管理運営事業 30,158,679 円、文化財保護費として平戸和蘭商館跡地購入事業 53,488,213 円、文化施設費として生月町博物館・島の館管理運営事業 33,721,151 円、保健体育費の体育施設費として、総合運動公園管理運営事業 45,372,475 円、シーライフひらど管理運営事業 57,312,845 円、学校給食費として学校給食管理運営事業 335,726,591

円である。

なお、翌年度繰越額 162,249,000 円は、大島小学校屋内運動場改修事業 80,319,000 円、重要文化的景観保護推進事業 53,806,000 円が主なものである。

項別決算額は、表 20 のとおりである。

表 20 教育費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
教育総務費	137,558,000	131,730,777	95.8	5.5	137,013,422	△ 5,282,645	△ 3.9
小学校費	488,425,000	378,184,461	77.4	15.7	414,608,529	△ 36,424,068	△ 8.8
中学校費	599,289,000	536,894,968	89.6	22.3	267,949,732	268,945,236	100.4
幼稚園費	21,977,000	21,237,913	96.6	0.9	20,390,843	847,070	4.2
社会教育費	928,151,000	807,976,511	87.1	33.5	731,231,580	76,744,931	10.5
保健体育費	549,059,000	534,146,328	97.3	22.2	506,496,190	27,650,138	5.5
計	2,724,459,000	2,410,170,958	88.5	100.0	2,077,690,296	332,480,662	16.0

### 第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
725,771,000	409,157,573	296,629,700	19,983,727	56.4

支出済額の主なものは、農地等災害復旧費 227,864,541 円、公共土木施設災害復旧費 128,942,232 円、公立学校施設災害復旧費 27,044,600 円である。

なお、翌年度繰越額 296,629,700 円は、農地等災害復旧事業 185,342,000 円、公共土木施設災害復旧事業 111,287,700 円である。

### 第 12 款 公債費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3,222,252,000	3,218,477,159	0	3,774,841	99.9

支出済額の主なものは、長期債元金 2,724,941,764 円及び繰上償還 396,700,000 円、長期債利子 96,835,267 円である。

### 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
47,898,000	31,488,730	0	16,409,270	65.7

支出済額は、公営企業費として交通船事業会計繰出金 31,488,730 円である。

### 第14款 予備費

(単位：円・%)

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	執 行 率
30,000,000	23,939,000	6,061,000	6,061,000	79.8

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

目	充 用 額
支 所 ・ 出 張 所 費	1,243,000
文 化 セ ン タ ー 費	1,279,000
社 会 福 祉 総 務 費	258,000
環 境 衛 生 費	1,547,000
文 化 財 保 護 費	606,000
文 化 施 設 費	2,618,000
体 育 施 設 費	2,747,000
農 地 等 災 害 復 旧 費	5,964,000
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	7,677,000
合 計	23,939,000

# 特 別 会 計

# 1 国民健康保険（事業勘定）

## （1） 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

3 年 度						2 年 度	前年度比較	
予 算 現 額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増 減 額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
4,501,206	4,561,545	4,491,588	98.5	10,561	59,396	4,744,202	△252,614	△5.3

（歳出）

（単位：千円・％）

3 年 度				2 年 度	前年度比較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不用額	支 出 済 額	増 減 額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
4,501,206	4,467,610	99.3	33,596	4,722,075	△254,465	△5.4

予算現額4,501,206千円に対し、歳入4,491,588千円、歳出4,467,610千円であり、歳入歳出差引残額23,978千円となっている。

国民健康保険財政調整基金の年度末現在高は、154,051千円となっている。

決算収支の推移は、表1のとおりである。

表1 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳 入 総 額 ①	4,491,587,790	4,744,201,717	4,709,832,371
歳 出 総 額 ②	4,467,609,571	4,722,075,023	4,614,077,154
歳 入 歳 出 差 引 額 ① - ② ③	23,978,219	22,126,694	95,755,217
実 質 収 支 ④	23,978,219	22,126,694	95,755,217
単 年 度 収 支 ⑤	1,851,525	△73,628,523	90,068,917
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑥	18,085,322	95,760,173	5,691,834
財 政 調 整 基 金 繰 入 金 ⑦	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 ( ⑤ + ⑥ - ⑦ )	19,936,847	22,131,650	95,760,751
地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金	—	—	—

## (2) 歳入

予算現額に対し99.8%、調定額に対しては98.5%の収入率を示している。  
項別決算額は表2のとおりである。

表2 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 ②/①	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
国民健康 保 險 税	761,208,000	762,706,621	100.2	17.0	789,119,596	△26,412,975	△3.3
手 数 料	500,000	520,940	104.2	0.0	525,841	△4,901	△0.9
県 補 助 金	3,359,058,000	3,357,514,089	100.0	74.7	3,495,981,428	△138,467,339	△4.0
連 合 会 補 助 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
財 産 運 用 収 入	16,000	7,628	47.7	0.0	4,956	2,672	53.9
他 会 計 繰 入 金	341,834,000	340,923,784	99.7	7.6	342,811,391	△1,887,607	△0.6
基 礎 繰 入 金	6,932,000	0	0.0	0.0	0	0	—
繰 越 金	22,137,000	22,126,694	100.0	0.5	95,755,217	△73,628,523	△76.9
延滞金加算金 及 び 過 料	5,505,000	3,065,598	55.7	0.1	5,897,207	△2,831,609	△48.0
預 金 利 子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
受 託 事 業 収 入	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
雑 入	3,534,000	4,270,436	120.8	0.1	3,868,081	402,355	10.4
国 庫 補 助 金	452,000	452,000	100.0	0.0	10,238,000	△9,786,000	△95.6
計	4,501,206,000	4,491,587,790	99.8	100.0	4,744,201,717	△252,613,927	△5.3

国民健康保険税収納率状況は表3のとおりで、収納率は前年度に比べ現年度分が0.2ポイント減の96.9%、滞納繰越分も4.8ポイント減の35.0%となっているが、全体としては、0.1ポイント増の91.6%となっている。

収入未済額は、前年度に比べ12,530千円(17.5%)減少しているが、不納欠損処分が前年度に比べ9,290千円(730.7%)増加していることが要因である。

不納欠損処分の状況は、表4のとおりである。

表3 国民健康保険税収納状況

(単位：円・%)

年 度		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
過 年 度	～28	12,743,277	2,391,837	5,008,920	5,342,520	18.8
	29	7,304,667	2,339,670	2,102,772	2,862,225	32.0
	30	13,001,205	3,779,920	2,354,388	6,866,897	29.1
	元	15,362,829	4,767,067	843,200	9,752,562	31.0
	2	22,409,159	11,535,941	252,000	10,621,218	51.5
	小計	70,821,137	24,814,435	10,561,280	35,445,422	35.0
現 年 度		761,605,600	737,892,186	0	23,713,414	96.9
合 計		832,426,737	762,706,621	10,561,280	59,158,836	91.6

表4 不納欠損処分状況

地方税法上区分	欠損理由	人	金額 (円)
執行停止3年継続 (第15条の7第4項)	無資力	7	1,475,783
	生活困窮	13	2,164,687
	所在不明	6	582,994
即時消滅 (第15条の7第5項)	限定承認 その他	34	6,137,616
時効完成 (第18条)	執行停止中	4	200,200
	単純時効		
計		60	10,561,280

\*人数の計は実人数であり、区分ごとの合計とは一致しない。

### (3) 歳 出

予算現額に対し、99.3%の執行率となっている。

款項別決算額は、表5のとおりである。

表5 款項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 款項別		3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
		予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務費	総務管理費	10,903,000	9,580,670	87.9	0.2	11,139,824	△1,559,154	△14.0
	徴 税 費	10,917,000	8,906,902	81.6	0.2	10,085,896	△1,178,994	△11.7
	運 営 協 議 会 費	218,000	87,168	40.0	0.0	122,830	△35,662	△29.0
	趣旨普及費	933,000	680,200	72.9	0.0	741,100	△60,900	△8.2
	医 療 費 適 正 化 対 策 事 業 費	9,727,000	7,929,151	81.5	0.2	7,744,360	184,791	2.4
	計	32,698,000	27,184,091	83.1	0.6	29,834,010	△2,649,919	△8.9
保険給付費	療養諸費	2,728,712,000	2,725,217,112	99.9	61.0	2,844,953,814	△119,736,702	△4.2
	高額療養費	422,675,000	422,524,366	100.0	9.5	460,867,286	△38,342,920	△8.3
	移送費	600,000	482,000	80.3	0.0	360,000	122,000	33.9
	出産育児費	10,064,000	10,064,000	100.0	0.2	11,340,000	△1,276,000	△11.3
	葬祭諸費	1,800,000	1,800,000	100.0	0.0	1,220,000	580,000	47.5
	計	3,163,851,000	3,160,087,478	99.9	70.7	3,318,741,100	△158,653,622	△4.8
事業費 国民健康保険納付金	医療給付分	808,511,000	808,510,604	100.0	18.1	825,288,436	△16,777,832	△2.0
	後期高齢者支援金等分	247,578,000	247,577,225	100.0	5.5	246,506,117	1,071,108	0.4
	介護納付金分	82,479,000	82,478,936	100.0	1.8	100,126,076	△17,647,140	△17.6
	計	1,138,568,000	1,138,566,765	100.0	25.5	1,171,920,629	△33,353,864	△2.8
保健事業費	特定健康診査等事業費	38,550,000	28,319,561	73.5	0.6	30,062,334	△1,742,773	△5.8
	保健事業費	16,845,000	10,213,505	60.6	0.2	14,096,490	△3,882,985	△27.5
	計	55,395,000	38,533,066	69.6	0.9	44,158,824	△5,625,758	△12.7
基金積立金		18,667,000	18,085,322	96.9	0.4	95,760,173	△77,674,851	△81.1
公債費		10,000	1,242	12.4	0.0	0	1,242	皆増
諸支出金	償還金及び還付加算金	9,265,000	7,896,607	85.2	0.2	9,429,287	△1,532,680	△16.3
	繰出金	78,325,000	77,255,000	98.6	1.7	52,231,000	25,024,000	47.9
	計	87,590,000	85,151,607	97.2	1.9	61,660,287	23,491,320	38.1
予備費		4,427,000	0	0.0	0.0	0	0	—
合 計		4,501,206,000	4,467,609,571	99.3	100.0	4,722,075,023	△254,465,452	△5.4

保険給付費は3,160,087,478円で支出総額の70.7%を占めており、保険給付状況は、表6のとおりである。

表6 保険給付の状況

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度
年間平均世帯数 ① (世帯)		5,272	5,375	5,446
年間平均被保険者数 ② (人)		8,540	8,819	9,028
受 診 件 数 ③ (件)		131,192	131,602	144,071
療 養 諸 費 用	保 險 者 負 担 額 ④ (円)	2,715,634,588	2,837,249,774	2,799,995,080
	被 保 険 者 負 担 額 ⑤ (円)	906,519,924	960,722,678	970,593,465
	結 核 予 防 法 等 ⑥ 公 費 負 担 額 (円)	59,550,413	57,150,046	58,157,902
	計 ( ④ + ⑤ + ⑥ ) ⑦ (円)	3,681,704,925	3,855,122,498	3,828,746,447
被 保 険 者 一 人 当 たり 受 診 回 数 ③/② (回)		15.4	14.9	16.0
保 險 者 負 担 割 合 ④/⑦ (%)		73.8	73.6	73.1
被 保 険 者 一 人 当 たり 保 險 者 負 担 額 ④/② (円)		317,990	321,720	310,146
一 世 帯 当 たり 保 險 者 負 担 額 ④/① (円)		515,105	527,860	514,138
受 診 一 件 当 たり 保 險 者 負 担 額 ④/③ (円)		20,700	21,559	19,435

\* 国民健康保険事業年報による。

## 2 国民健康保険（度島直営診療施設勘定）

### （1） 決算収支（総括）

#### （歳入）

（単位：千円・％）

3 年 度					2 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	収 入 未 済 額 ①-②	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
76,541	71,961	71,961	100.0	0	76,467	△4,506	△5.9

#### （歳出）

（単位：千円・％）

3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
76,541	71,961	94.0	4,580	76,467	△4,506	△5.9

歳出71,961千円に対し、歳入不足となる24,700千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で収支を合わせている。

決算収支の推移は、表7のとおりである。

表7 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳入決算額	71,961,249	76,467,160	70,543,611
歳出決算額	71,961,249	76,467,160	70,543,611
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対し 94.0%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表 8 のとおりである。

なお、診療収入における一部負担金の収納状況は、表 9 に示すとおり良好である。

表 8 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
外来収入	26,623,000	25,835,590	97.0	35.9	25,706,831	128,759	0.5
その他の 診療収入	3,096,000	5,630,829	181.9	7.8	3,960,900	1,669,929	42.2
手数料	78,000	840,700	1,077.8	1.2	80,600	760,100	943.1
県補助金	10,000	0	0.0	0.0	818,000	△818,000	△100.0
他会計 繰入金	31,663,000	24,699,526	78.0	34.3	24,468,820	230,706	0.9
事業勘 定金繰 入	14,866,000	14,678,000	98.7	20.4	15,401,000	△723,000	△4.7
繰越金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
預金利子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
雑入	185,000	276,604	149.5	0.4	231,009	45,595	19.7
市債	—	—	—	—	5,800,000	△5,800,000	皆減
計	76,541,000	71,961,249	94.0	100.0	76,467,160	△4,505,911	△5.9

表 9 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	29	4,659,440	4,659,440	0	100.0
	30	4,532,230	4,532,230	0	100.0
	元	4,317,530	4,317,530	0	100.0
	2	4,224,510	4,224,510	0	100.0
	3	4,195,720	4,195,720	0	100.0

表 10 患者数及び診療収入の状況

(単位：人、円)

年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
患 者 数	4,380	4,313	4,251	4,430	4,001
診 療 収 入	25,835,590	25,706,831	26,335,419	27,174,729	27,641,549
患者一人当たり単価	5,899	5,960	6,195	6,134	6,909

令和3年度の患者数は4,380人で、前年度に比べ67人(1.6%)の増になっている。

## (3) 歳 出

予算現額に対し、94.0%の執行率となっている。

項別決算額は、表11のとおりである。

表 11 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
施 設 管 理 費	43,090,000	40,797,842	94.7	56.7	39,001,678	1,796,164	4.6
研 究 研 修 費	285,000	47,850	16.8	0.1	51,410	△3,560	△6.9
医 業 費	18,635,000	17,113,546	91.8	23.8	22,668,858	△5,555,312	△24.5
公 債 費	14,031,000	14,002,011	99.8	19.5	14,745,214	△743,203	△5.0
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	76,541,000	71,961,249	94.0	100.0	76,467,160	△4,505,911	△5.9

### 3 国民健康保険（大島直営診療施設勘定）

#### （1） 決算収支（総括）

##### （歳入）

（単位：千円・％）

3 年 度					2 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	収 入 未 済 額 ①-②	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
304,693	295,929	295,929	100.0	0	199,256	96,673	48.5

##### （歳出）

（単位：千円・％）

3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
304,693	295,929	97.1	8,764	199,256	96,673	48.5

前年度と同様に歳入、歳出とも大幅に増加しているのは大島診療所の建設によるものである。

歳出 295,929 千円に対し、歳入不足となる 33,487 千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で収支を合わせている。

決算収支の推移は、表 12 のとおりである。

表 12 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳 入 決 算 額	295,929,355	199,256,178	109,302,801
歳 出 決 算 額	295,929,355	199,256,178	109,302,801
歳入歳出差引額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対し 97.1%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表 13 のとおりである。

なお、診療収入における一部負担金の収納状況は表 14 に示すとおり良好である。

表 13 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
一般 外来収入	37,340,000	31,273,245	83.8	10.6	34,721,848	△3,448,603	△9.9
その 他の 診療収入	5,231,000	6,172,846	118.0	2.1	2,633,905	3,538,941	134.4
歯科 診療収入	5,880,000	5,588,313	95.0	1.9	5,480,300	108,013	2.0
手 数 料	270,000	410,470	152.0	0.1	460,420	△49,950	△10.8
県 補 助 金	10,000	0	0.0	0.0	990,000	△990,000	△100.0
他 会 計 繰 入 金	37,788,000	33,487,253	88.6	11.3	27,945,225	5,542,028	19.8
事 業 勘 定 繰 入 金	54,189,000	54,311,000	100.2	18.4	32,204,000	22,107,000	68.6
繰 越 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
預 金 利 子	10,000	0	0.0	0.0	2	△2	△100.0
雑 入	65,000	786,228	1,209.6	0.3	420,478	365,750	87.0
市 債	163,900,000	163,900,000	100.0	55.4	94,400,000	69,500,000	73.6
計	304,693,000	295,929,355	97.1	100.0	199,256,178	96,673,177	48.5

表 14 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	29	8,819,890	8,819,890	0	100.0
	30	7,226,250	7,226,250	0	100.0
	元	6,954,720	6,954,720	0	100.0
	2	6,627,460	6,627,460	0	100.0
	3	6,080,610	6,080,610	0	100.0

表 15 患者数及び診療収入の状況

(単位：人、円)

区分	年 度	3 年度	2 年度	元年度	30年度	29年度
大島診療所	患 者 数	2,690	2,695	3,025	3,270	4,124
	診 療 収 入	31,273,245	34,721,848	37,631,839	37,788,224	45,653,132
	患者一人当たり 単 価	11,626	12,884	12,440	11,556	11,070
大島歯科診療所	患 者 数	754	729	838	865	1,020
	診 療 収 入	5,588,313	5,480,300	5,227,942	5,958,647	6,409,658
	患者一人当たり 単 価	7,412	7,518	6,239	6,889	6,284

令和3年度の患者数は診療所が2,690人で、前年度に比べ5人(0.2%)の減で横ばいの状況にある。一方、歯科診療所は12月末で医師が退職したため、1月は休診した。2月からは新たに2名の医師が着任し体制の充実が図られたこともあり、患者数は754人で前年度に比べ25人(3.4%)の増となっている。

令和元年度から整備事業に着手した診療所の施設については、本体工事が令和2年12月着工、令和3年12月竣工し、歯科診療所を併設して令和4年2月に開所された。

## (3) 歳 出

予算現額に対し、97.1%の執行率となっている。

項別決算額は、表16のとおりである。

表 16 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
施設管理費	53,126,000	50,034,839	94.2	16.9	53,482,624	△3,447,785	△6.4
研究研修費	369,000	0	0.0	0.0	23,933	△23,933	△100.0
医 業 費	48,970,000	44,622,789	91.1	15.1	28,762,934	15,859,855	55.1
歯 科 診 療 所 費	22,605,000	22,401,178	99.1	7.6	9,305,007	13,096,171	140.7
施設整備費	178,259,000	178,202,698	100.0	60.2	106,700,000	71,502,698	67.0
公 債 費	864,000	667,851	77.3	0.2	981,680	△313,829	△32.0
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	304,693,000	295,929,355	97.1	100.0	199,256,178	96,673,177	48.5

## 4 後期高齢者医療

### (1) 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

3 年 度						2 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
471,220	457,190	456,529	99.9	83	578	457,859	△1,330	△0.3

（歳出）

（単位：千円・％）

3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
471,220	455,679	96.7	15,541	457,792	△2,113	△0.5

予算現額 471,220 千円に対し、収入済額 456,529 千円（収入率 96.9%）支出済額 455,679 千円（執行率 96.7%）となっている。歳入歳出差引残額は 850 千円である。

決算収支の推移は、表 17 のとおりである。

表 17 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳入決算額	456,529,132	457,859,114	438,837,364
歳出決算額	455,678,783	457,792,281	438,040,464
歳入歳出差引額	850,349	66,833	796,900
実質収支額	850,349	66,833	796,900
単年度収支額	783,516	△730,067	△625,627

### (2) 歳入

予算現額に対し、96.9%、調定額に対しては 99.9%の収入率となっている。

項別決算額は、表 18 のとおりである。

不納欠損処分の状況は、表 19 のとおりである。

表 18 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	313,380,000	300,880,819	96.0	65.9	302,147,500	△1,266,681	△0.4
手 数 料	100,000	79,500	79.5	0.0	79,300	200	0.3
広 域 連 合 補 助 金	—	—	—	—	73,000	△73,000	皆減
一 般 会 計 繰 入 金	156,966,000	155,014,580	98.8	34.0	153,828,614	1,185,966	0.8
繰 越 金	10,000	66,833	668.3	0.0	796,900	△730,067	△91.6
延滞金、加算金 及 び 過 料	110,000	12,200	11.1	0.0	144,400	△132,200	△91.6
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	644,000	475,200	73.8	0.1	613,400	△138,200	△22.5
雑 入	10,000	0	0.0	0.0	0.0	0	—
国 庫 補 助 金	—	—	—	—	176,000	△176,000	皆減
計	471,220,000	456,529,132	96.9	100.0	457,859,114	△1,329,982	△0.3

表 19 不納欠損処分状況

高齢者医療確保法 上区分	欠損理由	人	金額 (円)
時効完成 (第160条)	執行停止中	4	82,897
	単純時効		
計		4	82,897

## (3) 歳 出

予算現額に対し、96.7%の執行率となっている。

項別決算額は、表 20 のとおりである。

表 20 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
総 務 管 理 費	961,000	922,636	96.0	0.2	1,705,557	△782,921	△45.9
徴 収 費	1,624,000	1,598,755	98.4	0.4	1,671,351	△72,596	△4.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	467,871,000	452,710,775	96.8	99.3	453,772,773	△1,061,998	△0.2
公 債 費	20,000	417	2.1	0.0	—	417	皆増
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	644,000	446,200	69.3	0.1	642,600	△196,400	△30.6
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	471,220,000	455,678,783	96.7	100.0	457,792,281	△2,113,498	△0.5

## 5 介護保険（保険事業勘定）

### （1）決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

3 年 度						2 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
4,381,698	4,393,912	4,390,358	99.9	586	2,968	4,371,617	18,741	0.4

（歳出）

（単位：千円・％）

3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
4,381,698	4,353,810	99.4	27,888	4,261,863	91,947	2.2

予算現額4,381,698千円に対し、収入済額4,390,358千円（収入率100.2%）支出済額4,353,810千円（執行率99.4%）となっている。歳入歳出差引残額は36,548千円である。

決算収支の推移は、表21のとおりである。

表21 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳 入 総 額 ①	4,390,358,037	4,371,617,052	4,434,994,050
歳 出 総 額 ②	4,353,809,988	4,261,862,685	4,286,767,465
歳入歳出差引額①-②③	36,548,049	109,754,367	148,226,585
実 質 収 支 ④	36,548,049	109,754,367	148,226,585
単 年 度 収 支 ⑤	△73,206,318	△38,472,218	△19,802,740
介護給付費準備基金積立金⑥	76,047,634	80,735,763	85,404,128
介護給付費準備基金繰入金⑦	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (⑤+⑥-⑦)	2,841,316	42,263,545	65,601,388
地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入金	-	-	-

(2) 歳入

予算現額に対し100.2%、調定額に対しては99.9%の収入率となっている。

項別決算額は、表22のとおりである。

不納欠損処分状況は、表23のとおりである。

表22 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	3年度				2年度	前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
介護保険料	745,154,000	740,685,088	99.4	16.9	768,873,157	△28,188,069	△3.7
手数料	224,000	186,200	83.1	0.0	191,000	△4,800	△2.5
国庫負担金	689,035,000	689,034,701	100.0	15.7	707,319,101	△18,284,400	△2.6
国庫補助金	452,685,000	462,006,975	102.1	10.5	427,735,485	34,271,490	8.0
支払基金 交付金	1,097,058,000	1,107,487,830	101.0	25.2	1,068,380,000	39,107,830	3.7
県負担金	581,758,000	581,757,215	100.0	13.3	564,177,395	17,579,820	3.1
県補助金	35,423,000	35,438,262	100.0	0.8	32,442,131	2,996,131	9.2
財産運用収入	42,000	20,290	48.3	0.0	34,622	△14,332	△41.4
一般会計 繰入金	670,388,000	663,619,208	99.0	15.1	654,021,657	9,597,551	1.5
基金繰入金	0	0	-	0.0	0	0	-
繰越金	109,755,000	109,754,367	100.0	2.5	148,226,585	△38,472,218	△26.0
延滞金加算金 及び過料	2,000	157,800	7,890.0	0.0	34,300	123,500	360.1
雑入	174,000	210,101	120.7	0.0	181,619	28,482	15.7
計	4,381,698,000	4,390,358,037	100.2	100.0	4,371,617,052	18,740,985	0.4

表23 不納欠損処分状況

介護保険法上区分	欠損理由	人	金額 (円)
時効完成 (第200条)	執行停止中	14	569,076
	単純時効	2	16,900
計		15	585,976

\*人数の計は実人数であり、区分ごとの合計とは一致しない。

## (3) 歳出

予算現額に対し99.4%の執行率となっている。

項別決算額は、表24のとおりである。

表24 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
総務管理費	40,009,000	38,956,276	97.4	0.9	38,846,925	109,351	0.3
徴収費	2,387,000	2,258,573	94.6	0.1	2,256,886	1,687	0.1
介護認定費 審査会	38,047,000	34,947,696	91.9	0.8	33,879,265	1,068,431	3.2
趣旨普及費	542,000	473,387	87.3	0.0	366,720	106,667	29.1
計画策定費 委員会	251,000	6,290	2.5	0.0	3,668,267	△3,661,977	△99.8
介護給付費 介諸	3,657,373,000	3,656,009,075	100.0	84.0	3,535,709,922	120,299,153	3.4
高額介護 給付等	92,913,000	92,912,626	100.0	2.1	86,684,086	6,228,540	7.2
高額医療合算 介護給付等	12,113,000	11,953,475	98.7	0.3	10,748,730	1,204,745	11.2
特定入所者 介護給付等	179,577,000	179,559,568	100.0	4.1	187,591,436	△8,031,868	△4.3
その他諸費	4,024,000	3,731,315	92.7	0.1	3,693,465	37,850	1.0
介護予防・生 活支援サー ビス事業費	136,711,000	132,306,298	96.8	3.0	128,676,937	3,629,361	2.8
一般介護 予防事業費	16,040,000	10,314,225	64.3	0.2	5,730,243	4,583,982	80.0
包括的支援事 業・任意事業費	84,531,000	74,169,864	87.7	1.7	69,717,389	4,452,475	6.4
その他諸費	700,000	643,726	92.0	0.0	633,401	10,325	1.6
保健福祉 事業費	3,302,000	2,722,918	82.5	0.1	2,912,606	△189,688	△6.5
基金積立金	76,070,000	76,047,634	100.0	1.8	80,735,763	△4,688,129	△5.8
公債費	120,000	2,489	2.1	0.0	0	2,489	皆増
償還金及び 還付加算金	36,983,000	36,790,298	99.5	0.8	69,998,744	△33,208,446	△47.4
繰出金	5,000	4,255	85.1	0.0	11,900	△7,645	△64.2
計	4,381,698,000	4,353,809,988	99.4	100.0	4,261,862,685	91,947,303	2.2

表 24-2 一人当たりの保険給付費及び地域支援事業費

(単位：円・%)

区 分		3 年度	2 年度	増減	増減率
保 険 給 付 費	保 険 給 付 費	3,944,166,059	3,824,427,639	119,738,420	3.1
	給 付 者 数	2,007	1,978	29	1.5
	一 人 当 たり 給 付 費	1,965,205	1,933,482	31,723	1.6
地 域 支 援 事 業 費	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 総 合 支 援 事 業 費	131,107,993	124,337,053	6,770,940	5.4
	総 合 事 業 利 用 者 数	343	364	△21	△5.8
	一 人 当 たり 総 合 事 業 費	382,239	341,585	40,654	11.9
	そ の 他 の 地 域 支 援 事 業 費	86,326,120	80,420,917	5,905,203	7.3
	対 象 者 数	9,858	9,943	△85	△0.9
	一 人 当 たり 事 業 費	8,757	8,088	669	8.3

\*保険給付費は、表 24 の介護給付諸費からその他諸費までの計、また、地域支援事業費は、表 24 の介護予防・生活支援サービス事業費からその他諸費までの計である。

\*その他の地域支援事業費の一人当たり事業費は、65 歳以上 (12,208 人) から保険給付費給付者数 (2,007 人) 及び総合事業利用者数 (343 人) を差し引いた 9,858 人で除した額である。

## 6 介護保険（サービス事業勘定）

### (1) 決算収支（総括）

(歳入)

(単位：千円・%)

3 年 度						2 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③	収入済額 ④	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
32,166	28,174	28,174	100.0	0	0	32,374	△4,200	△13.0

(歳出)

(単位：千円・%)

3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
32,166	28,174	87.6	3,992	32,374	△4,200	△13.0

予算現額 32,166 千円に対し、収入・支出済額とも 28,174 千円（執行率 87.6%）と同額となっている。

決算収支の推移は、表 25 のとおりである。

表 25 決算収支の推移

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳入決算額	28,173,996	32,374,125	36,684,982
歳出決算額	28,173,996	32,374,125	36,684,982
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対し 87.6%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表 26 のとおりである。

表 26 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
サ ー ビ ス 入 収	28,542,000	28,087,268	98.4	99.7	27,439,990	647,278	2.4
一 般 会 計 繰 入 金	3,505,000	8,712	0.2	0.0	4,829,643	△4,820,931	△99.8
雑 入	119,000	78,016	65.6	0.3	104,492	△26,476	△25.3
計	32,166,000	28,173,996	87.6	100.0	32,374,125	△4,200,129	△13.0

(3) 歳出

予算現額に対し、87.6%の執行率となっている。

項別決算額は、表 27 のとおりである。

表 27 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業 費	32,161,000	28,173,959	87.6	100.0	32,374,125	△4,200,166	△13.0
公 債 費	5,000	37	0.7	0.0	—	37	皆増
計	32,166,000	28,173,996	87.6	100	32,374,125	△4,200,129	△13.0

## 7 農業集落排水事業

御崎地区農業集落排水事業として、前年度と同様に、令和3年度末現在48戸が加入しており、対象区域戸数（公共施設等含む。）78戸に対し61.5%の加入率となっている。

また、平成29年度に施設の機能診断調査、平成30年度に最適整備構想計画の策定を行い、令和元年度には、最も経済的な時期に各戸で合併処理浄化槽に転換する方針を示した。

### (1) 決算収支（総括）

#### (歳入)

(単位：千円・%)

3 年 度						2 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
12,779	12,248	12,248	100.0	0	0	12,071	177	1.5

#### (歳出)

(単位：千円・%)

3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
12,779	12,248	95.8	531	12,071	177	1.5

予算現額12,779千円に対し、収入・支出済額とも12,248千円（執行率95.8%）と同額となっている。

決算収支の推移は、表28のとおりである。

表28 決算収支の推移

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳 入 決 算 額	12,247,544	12,071,448	12,447,951
歳 出 決 算 額	12,247,544	12,071,448	12,447,951
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対し 95.8%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表 29 のとおりである。

表 29 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度 収 入 済 額 ③	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
使 用 料	2,434,000	2,510,845	103.2	20.5	2,515,430	△4,585	△0.2
一 般 会 計 繰 入 金	10,344,000	9,587,649	92.7	78.3	9,556,018	31,631	0.3
雑 入	1,000	149,050	14,905.0	1.2	0	149,050	皆増
計	12,779,000	12,247,544	95.8	100.0	12,071,448	176,096	1.5

(3) 歳出

予算現額に対し、95.8%の執行率となっている。

項別決算額は、表 30 のとおりである。

表 30 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度 支 出 済 額 ③	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
総 務 管 理 費	5,018,000	4,992,643	99.5	40.8	4,816,584	176,059	3.7
公 債 費	7,261,000	7,254,901	99.9	59.2	7,254,864	37	0.0
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	12,779,000	12,247,544	95.8	100.0	12,071,448	176,096	1.5

## 8 宅地開発事業

グリーンヒルズ分譲地 77 区画について、令和 3 年度売却の 3 区画を含め 62 区画が売却済みで残りは 15 区画となっている。

### (1) 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

3 年 度						2 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③	収入済額 ④	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
11,214	11,211	11,211	100.0	0	0	7,956	3,255	40.9

（歳出）

（単位：千円・％）

3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
11,214	11,211	100.0	3	7,956	3,255	40.9

予算現額 11,214 千円に対し、収入・支出済額とも 11,211 千円（執行率 100.0%）と同額となっている。

決算収支の推移は、表 31 のとおりである。

表 31 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳入決算額	11,211,000	7,955,700	7,170,633
歳出決算額	11,211,000	7,955,700	7,170,633
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	△ 5,633

(2) 歳入

予算現額及び調定額に対して、100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表 32 のとおりである。

表 32 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
財 産 売 払 入 収	11,144,000	11,144,000	100.0	99.4	7,899,000	3,245,000	41.1
財 産 運 用 入 収	70,000	67,000	95.7	0.6	56,700	10,300	18.2
計	11,214,000	11,211,000	100.0	100.0	7,955,700	3,255,300	40.9

(3) 歳出

予算現額に対し、100.0%の執行率となっている。

項別決算額は、表 33 のとおりである。

表 33 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
総 務 費	5,164,000	5,161,746	100.0	46.0	2,175,373	2,986,373	137.3
繰 出 金	6,050,000	6,049,254	100.0	54.0	5,780,327	268,927	4.7
公 債 費	0	0	—	0.0	0	0	—
予 備 費	0	0	—	0.0	0	0	—
計	11,214,000	11,211,000	100.0	100.0	7,955,700	3,255,300	40.9

## 9 あづち大島いさりびの里事業

令和3年度の支出済額 14,976,896 円のうち、12,343,335 円が指定管理料であるが、前年度より 2,343,335 円 (23.4%) 増加している要因は、新型コロナウイルス感染症及び施設老朽化に伴う給湯管の漏水の影響による増額分である。

利用者については、宿泊者 1,902 人、飲食者 2,931 人、入浴利用者 1,097 人の利用者総数は 5,930 人で、前年度と比べ 1,358 人 (29.7%) の増となっているが、外出自粛や宴会などのキャンセルによる飲食者の減少により、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度水準までの回復には至っていない。

### (1) 決算収支 (総括) (歳入)

(単位：千円・%)

3 年 度						2 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
17,229	17,221	14,977	87.0	0	2,244	13,870	1,107	8.0

### (歳出)

(単位：千円・%)

3 年 度					2 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
17,229	14,977	86.9	2,245	7	13,870	1,107	8.0

予算現額 17,229 千円に対し、収入・支出済額とも 14,977 千円 (執行率 86.9%) と同額となっている。また、高圧受電設備改修工事が翌年度に繰越されている。

決算収支の推移は、表 34 のとおりである。

表 34 決算収支の推移

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳入決算額	14,976,896	13,870,440	11,883,832
歳出決算額	14,976,896	13,870,440	11,883,832
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対し、86.9%、調定額に対しては87.0%の収入率となっている。雑入は、公有財産使用料である。

項別決算額は、表35のとおりである。

表35 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	3年度				2年度	前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
一般会計 繰入金	17,229,000	14,917,625	86.6	99.6	13,809,891	1,107,734	8.0
雑入	0	59,271	皆増	0.4	60,549	△1,278	△2.1
計	17,229,000	14,976,896	86.9	100.0	13,870,440	1,106,456	8.0

(3) 歳出

予算現額に対し、86.9%の執行率となっている。

項別決算額は、表36のとおりである。

表36 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	3年度				2年度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
運営費	17,224,000	14,976,882	87.0	100.0	13,870,440	1,106,442	8.0
公債費	5,000	14	0.3	0.0	—	14	皆増
計	17,229,000	14,976,896	86.9	100.0	13,870,440	1,106,456	8.0

## 10 駐 車 場 事 業

平戸港交流広場駐車場には、普通自動車 59 台（うち身障者用 2 台）、バス等 7 台の駐車スペースがあり、2 時間以内の利用は無料となっている。

利用台数は、延べ 70,692 台で、前年度と比べ 9,589 台（15.7%）の増である。有料台数についても 8,613 台で、前年度と比べ 1,671 台（24.1%）の増であり、これに伴い料金も 1,200 千円（32.4%）の増となっている。

### (1) 決算収支（総括）

#### (歳 入)

(単位：千円・%)

3 年 度						2 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
4,919	4,909	4,909	100.0	0	0	4,847	62	1.3

#### (歳 出)

(単位：千円・%)

3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
4,919	4,909	99.8	10	4,847	62	1.3

予算現額 4,919 千円に対し、収入・支出済額とも 4,909 千円（執行率 99.8%）と同額となっている。

決算収支の推移は、表 37 のとおりである。

表 37 決算収支の推移

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳 入 決 算 額	4,909,300	4,847,222	5,042,500
歳 出 決 算 額	4,909,300	4,847,222	5,042,500
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対して、99.8%の収入率となっている。

項別決算額は、表 38 のとおりである。

表 38 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 割 合	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
使 用 料	4,909,000	4,909,300	100.0	100.0	3,709,100	1,200,200	32.4
雑 入	10,000	0	-	-	0	0	-
一 般 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	1,138,122	△1,138,122	皆減
計	4,919,000	4,909,300	99.8	100.0	4,847,222	62,078	1.3

(3) 歳出

予算現額に対し、99.8%の執行率となっている。

項別決算額は、表 39 のとおりである。

表 39 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	3 年 度				2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
総 務 管 理 費	4,875,000	4,866,609	99.8	99.1	4,847,222	19,387	0.4
公 債 費	1,000	18	1.8	0.0	-	18	皆増
繰 出 金	43,000	42,673	99.2	0.9	-	42,673	皆増
計	4,919,000	4,909,300	99.8	100.0	4,847,222	62,078	1.3

表 40 駐車場利用状況

(単位：台、円)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度
一 般 車 両	利 用 台 数	69,978	60,471	68,591
	(うち有料台数)	(8,569)	(6,917)	(9,268)
	利 用 料 金	4,876,800	3,688,600	4,999,500
バ ス 等	利 用 台 数	714	632	1,704
	(うち有料台数)	(44)	(25)	(66)
	利 用 料 金	32,500	20,500	43,000
計	利 用 台 数	70,692	61,103	70,295
	(うち有料台数)	(8,613)	(6,942)	(9,334)
	利 用 料 金	4,909,300	3,709,100	5,042,500

実質収支に関する調書  
財産に関する調書  
基金の運用状況  
むすび

## 実質収支に関する調書

令和3年度一般会計及び特別会計ともに実質収支は、調書記載のとおり相違ないことを認めた。

## 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、記載されている計数は正確であることを認めた。

当年度中の増減は、次表（その1）のとおりである。

なお、「4基金」の内訳は、次表（その2）のとおりである。

### （その1）

区 分		単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
1 公 有 財 産	行政財産	土地	m <sup>2</sup>	1,979,799	△27,499	1,952,300
		建物	m <sup>2</sup>	235,606	△2,232	233,374
		動産	個	0	0	0
	普通財産	土地	m <sup>2</sup>	7,914,514	27,832	7,942,346
		建物	m <sup>2</sup>	15,346	△562	14,784
		立木竹	m <sup>3</sup>	78,527	0	78,527
		有価証券	千円	8,450	0	8,450
		出資	千円	164,819	0	164,819
	2	物 品	個	570	14	584
	3	債 権	貸付金	千円	550,794	△7,681
その他			千円	122,369	△2,712	119,657
計			千円	673,163	△10,393	662,770
4 基 金	土 地	(m <sup>2</sup> )	(0.00)		(0.00)	
		千円	0		0	
	現 金	千円	11,085,380	500,601	11,585,981	
	有 価 証 券	千円	2,500,350	100,000	2,600,350	
	貸 付 金	千円	18,675	△4,531	14,144	
	計	千円	13,604,405	596,070	14,200,475	

(注) 1 債権は、貸付金とその他に分類した。

2 単位未満は四捨五入した数値で表示した。

## (その2)

(単位：円)

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	2,818,021,827	423,449,371	3,241,471,198
減債基金	2,491,657,325	3,352,134	2,495,009,459
ひらど生き活きまちづくり基金	283,124,119	△7,377,339	275,746,780
ひらどふれあい福祉基金	707,791,070	△17,157,779	690,633,291
スポーツ推進基金	57,315,792	△1,863,484	55,452,308
国民健康保険財政調整基金	135,965,222	18,085,322	154,050,544
介護給付費準備基金	361,630,688	76,047,634	437,678,322
紐差地区活性化対策事業基金	9,544,090	△6,102,861	3,441,229
平戸和蘭商館復元整備事業基金	7,448,033	418	7,448,451
新しいまちづくり基金	2,397,686,118	1,331,751	2,399,017,869
「やらんば！平戸」応援基金	3,467,316,093	100,534,446	3,567,850,539
未来創造文化振興基金	649,569	4,870,036	5,519,605
鄭成功記念館整備事業基金	3,723,008	209	3,723,217
再生可能エネルギー活用 離島活性化基金	81,154,381	△10,957,174	70,197,207
森林環境譲与税基金	18,400,303	11,348,871	29,749,174
積立基金合計	12,841,427,638	595,561,555	13,436,989,193
土地開発基金	641,766,846	525,547	642,292,393
奨学資金貸付基金	121,210,766	△17,200	121,193,566
定額運用基金合計	762,977,612	508,347	763,485,959
基金合計	13,604,405,250	596,069,902	14,200,475,152

## 基金の運用状況

### 1 平戸市奨学資金貸付基金

当年度は、貸付金が768,000円、返還金が5,558,600円、利子収入が1,800円、その他が△19,000円で、年度末貸付基金現在高は121,193,566円となっている。

なお、その他の△19,000円の内訳については、消滅時効に伴う不納欠損額△25,000円及び新市発足時からの貸付金現在高の相違6,000円であった。このほか過年度分の過誤納による返還金還付が278,600円発生している。

これは、令和3年度において、当該基金にかかる帳簿類とシステムを突合した際に相違が判明したもので、原因としては、奨学生原簿への誤記、記入漏れ、返還手続きの未完了などによるものであった。

担当課としては、今後、基金運用状況報告時に奨学生ごとの貸付残高との確認の徹底やこれまで別々の簿冊で管理されていた「奨学生原簿」「借用証書」「返還明細書」「誓約書」などを一元管理することで、業務の正確性を期すこととしており、再発防止に努められたい。

基金の運用状況は次表のとおりである。

#### 基金の運用状況

(単位：円)

当初基金額	前年度現在高		当年度増減額					決算年度末 現在高
			貸付金	返還金	寄附金	利子収入	その他	
118,940,000	合計	121,210,766	0	0	0	1,800	△19,000	121,193,566
	現金	102,536,166	△768,000	5,558,600	0	1,800	△278,600	107,049,966
	貸付金	18,674,600	768,000	△5,558,600	0	0	259,600	14,143,600

## 2 平戸市土地開発基金

当年度における基金の運用状況は次表のとおりで、年度末現在高は、現金 542,292,393 円、有価証券(県債)100,000,000 円、計 642,292,393 円となっている。

なお、本基金において、先行取得し保有している土地はない状況である。

### 基金の運用状況

(単位：円・㎡)

区分	前年度 現在高	当年度増減額				決算年度末 現在高
		取得価格 及び面積	繰戻収入	利子収入 等	支出額	
現金 ①	541,766,846	0	0	525,547	0	542,292,393
有価証券 ②	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
土地	取得価格 ③	0	0	0	0	0
	面積	[0.00]	[0.00]	[0.00]	—	—
計(①+②+③)	641,766,846	0	0	525,547	0	642,292,393

## む す び

### (1) 決算収支

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で38,511,431千円、歳出で37,598,853千円となっており、歳入歳出差引額912,578千円から、翌年度へ繰り越すべき財源217,213千円を差し引いた実質収支は695,365千円の黒字となっている。そのうち一般会計の実質収支は633,988千円となっている。

### (2) 一般会計決算状況

一般会計収支決算額は、歳入で前年度に比べ3,165,170千円(9.9%)減の28,733,547千円、歳出で3,437,747千円(11.0%)減の27,882,346千円となっている。

#### ア 歳入

歳入については、市税が前年度に比べ47,755千円(1.7%)減の2,703,754千円となっている。

これは、固定資産税において、新型コロナウイルス感染症対策にかかる軽減措置及び評価替えにより現年調定額が88,836千円(7.1%)減少したことにより、現年収入済額が68,534千円(5.7%)減少したことが主な要因である。一方、市税の収納率は、現年分、滞納分ともに上昇し、結果として全体では0.8ポイント上昇して97.7%となっている。

地方交付税は、普通交付税が前年度に比べ497,660千円(5.5%)増額し9,584,716千円、特別交付税が前年度に比べ168,941千円(10.9%)増額し1,715,828千円となっており、地方交付税全体では、前年度に比べ666,601千円(6.3%)増加の11,300,544千円となっている。

「やらんば！平戸」応援基金寄附金(ふるさと納税)については、前年度に比べ58,832千円(9.2%)増の700,688千円となっている。また、令和3年度決算後の「やらんば！平戸」応援基金の残高は、前年度決算後と比べ100,534千円(2.9%)増加し3,567,851千円となっている。これは、基金総額の25.1%を占め、自主財源としての役割は大きく、本年度、この寄附金を活用した施策として、市民生活を豊かにするもの、産業育成にかかるもの、移住定住促進を図るもの、観光誘客を図るものなど、平戸市の発展のための事業が幅広く展開されている。

#### イ 歳出

歳出については、義務的経費のうち人件費は前年度に比べ25,583千円(0.7%)減の3,587,063千円となっており、扶助費は前年度に比べ782,108千円(17.6%)増の5,226,596千円となっている。

また、公債費については、前年度に比べ499,200千円(13.4%)減の3,218,477千円となっており、繰上償還396,700千円により、公債費の将来的な負担の抑制に努めている。

補助費等については前年度に比べ2,965,728千円(47.2%)減少しているが、これは前年度に行った新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金事業が皆減したことによるものである。

投資的経費の普通建設事業費は前年度に比べ 148,103 千円(3.3%)増の 4,581,624 千円となっているが、これは廃棄物処理施設解体事業、漁村再生交付金事業、漁港施設機能強化事業、水産生産基盤整備事業、消防防災設備整備事業、デジタル無線・通信指令台等整備事業、南部中学校校舎大規模改修事業など大型事業の実施によるものである。これらの事業推進にかかる財源は、各事業に合致した補助メニューの活用や、過疎対策事業債等の地方交付税算入率が高い有利な市債が活用されている。

#### ウ 財政分析

一般会計の実質収支額は前述のとおりであるが、前年度と比べ 502,619 千円増加し、良好な財政状況にある。

また、資金運用において年度中の資金不足に対し財政調整基金を運用して一時借入金利子の削減に努めている。3月末まで当座貸越の発生もなく、資金収支も安定している。

財務指標をみると経常収支比率は 84.4%で前年度 88.3%からさらに改善している。年々増加していく扶助費を補うために物件費、公債費などの縮減を図る中、普通交付税において、単位費用の見直しや臨時経済対策費の創設などにより、前年度から大幅に増額交付されたことによる影響が大きい。なお、実質公債費比率は年々低くなっており、将来負担比率は、平成 27 年度以降は発生していない。

基金の年度末現在高は、14,200,475 千円で前年度に比べ 596,070 千円増加している。市民(29,509 人)一人当たりでは、481 千円の基金残高となる。

市債残高は、26,722,624 千円で、前年度に比べ 129,114 千円減少しており、市民(29,509 人)一人当たり 906 千円となる。ただし、普通交付税の代替措置として発行し、その元利償還金が後年度の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除くと 662 千円となる。ちなみに、この臨時財政対策債の市債残高に占める割合は、令和 3 年度末で 26.9%を占めている。

#### (3) 特別会計

特別会計について、国民健康保険特別会計は、県が財政運営の責任主体として国保制度の安定化を図ることとしており、県が市町ごとに国保事業納付金を決定し、市町はその納付金を納付することで、県から保険給付費の必要額が支払われる仕組みとなっている。また、市は資格管理、保険給付、国民健康保険税の賦課徴収、保健事業の実施を行っている。その中で、国民健康保険税の現年収納率については、令和 2 年度 97.1%、令和 3 年度 96.9%と県内でも高い収納率となっており、今後とも財政調整基金へ積み立てるなど適正な事業運営に努められたい。

後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の運営は、少子高齢化と人口減少が進む本市にとって、常に保険料と給付とのバランスの取れた水準を保つことが必要であり、今後も一般会計からの繰入金や関連する基金残高などを考慮のうえ、それぞれの目的にあった適切な事業運営に努められたい。

あづち大島いさりびの里事業特別会計では、宿泊者は回復傾向にあるものの、飲食の伸びが鈍く、利用料収入がコロナ禍前の令和元年度と比べると、9,044,329円(27.0%)少ない。加えて、令和2、3年度も維持補修経費が発生しており、令和3年度は関連工事を繰越している。築25年を経過して経年劣化も著しいことから、地域や時代のニーズを検証し、今後の施設の在り方を十分に精査して、地域の主要施設としての活用方法について検討されたい。

#### (4) まとめ

当年度の特筆事項として、前年度と比べて一般会計と特別会計を合わせた総計決算額が歳入歳出とも約38億円減少しており、前年度に行った新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金事業3,076,028千円の皆減が主要因となっている。

しかしながら、感染者の増加と減少を繰り返し疲弊する社会生活の中、そこから脱却を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとする国県支出金などを活用し、本市の実情に応じた取り組みがなされていた。

平戸市の財政については、人口減少、いつまでも収束しない感染症をはじめ、原油価格・物価高騰などによる地域経済の停滞に伴い、市税の増加が見込めない中、高齢化対策や公共インフラの老朽化対策、産業支援など、行政ニーズの増大は避けられないため、楽観は許されない状況にある。

令和3年度においては、普通交付税の追加交付や特別交付税の増額などにより、財政指標は良好な状態を維持しているが、一過性のものと捉え手綱を緩めることなく財政運営を行う必要がある。今後持続可能な自治体運営のために、類似機能を有する施設の統廃合や規模縮小など施設総量の縮減に努めるとともに、補助金や辺地債、過疎債のような有利な財源を活用するほか、自由な使途に活用できる新たな財源確保が求められている。

加えて、ふるさと納税寄附金による「やらんば！平戸」応援基金が多くの事業を支えているのが実情であることから、今後とも寄附者の意向に十分配慮した未来につながる施策を中心に有効活用を推進されたい。

これまで市では、業務改善の取り組みが継続的に行われていて、今年度の取組項目は①業務委託の検討、②業務の見直し、③業務情報の共有化、④時間外勤務の縮減及び時差勤務制度の活用、⑤事務処理自動化、デジタル化の推進、⑥業務の標準化、⑦業務担当の見直しの7つであった。主な内容として、①では、定期監査においても指定管理制度の活用の中で、収益事業の考え方や適正な施設備品管理について指摘したところである。②では、組織体制の見直しを行い令和4年度にはDX戦略室が設置されたが、他の改善項目に大きく関わることであり、今後の業務推進、大きくは業務改革の取り組みに期待したい。また、公共施設用地に係る借地料について、基本方針が策定され算定基準等の標準化に取り組まれていた。⑤では、RPA(業務自動化技術)を10業務に、AI-OCR(手書き文書電子データ化技術)を8業務に本格導

入し、自動化、省力化により効果を上げている。

このような中、第2次平戸市総合計画「平戸市未来創造羅針盤」に基づくまちづくりも5年目を迎え、前期基本計画の総括と後期基本計画の策定期間を迎えている。社会情勢が大きく変わるこの時期を好機と捉え、今後5年間の具体的な施策をまとめ、その施策を着実に推進するとともに、施策や事業の進捗状況を示すことで、行政への信頼性を確保されるよう要望する。

あわせて、平戸市監査基準に定めるとおり、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施するためにも、内部統制の一層の充実を図り、行政の責務を果たすことを期待します。